

# ジョンソン政権における米国の核不拡散政策の進化 ： 包括的な核不拡散アプローチの形成

著者	新垣 拓
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2013
報告番号	12102乙第2657号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/120090">http://hdl.handle.net/2241/120090</a>

氏 名 (本 籍)	新垣 拓 (茨城県)
学 位 の 種 類	博 士 (国際政治経済学)
学 位 記 番 号	博 乙 第 2657 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 25 年 7 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 2 項該当
審 査 研 究 科	人文社会科学研究科
学 位 論 文 題 目	ジョンソン政権における米国の核不拡散政策の進化 ー包括的な核不拡散アプローチの形成ー

主 査	筑波大学 教授	Ph. D. (国際関係)	赤根谷達雄
副 査	筑波大学 教授	博士 (法学)	首藤 もと子
副 査	筑波大学 教授	博士 (法学)	松岡 完
副 査	筑波大学 准教授	博士 (国際政治経済学)	潘 亮

## 論 文 の 要 旨

1964 年 10 月の中国による核実験を契機に、ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 政権では、世界的な核拡散への危機意識が高まった。同政権にとり、核拡散をどのように防止するかが大きな課題となった。他方、米国政府にとり、1950 年代後半以降、西ドイツによる将来的な核武装も心配の種であった。米国は、これら文脈の異なる 2 つの核拡散問題の解決に向けて、2 つの政策を追求していた。

西ドイツの核武装への懸念に対しては、在欧米軍が管理する核兵器の運用に同盟国を参画させるという「多角的核戦力 (MLF)」構想を通して、西ドイツの安全と地位を保障し、同国が将来的に核武装を進める可能性を防止することを目指していた。筆者は、このような方策による核不拡散政策を「NATO 核シェアリングによる同盟アプローチ」(「同盟アプローチ」)と名付けている。他方、世界的な核拡散問題に対しては、核不拡散条約 (NPT) その他の多国間軍備管理・軍縮条約を締結することで拡散を防止することを目指していた。筆者は、これを「多国間制度アプローチ」と名付けている。

ジョンソン政権の成立直後に、これらの二つの不拡散のための政策アプローチの間には競合性の問題が生じることとなった。というのは、NPT 締結の主要な交渉相手であるソ連が、MLF 構想を核拡散行為であるとみなして反発し、米国が同構想を撤回しない限り、NPT はおろか他の軍備管理・軍縮交渉についても協力は困難であるという姿勢を示したからである。ワシントンにとっては、MLF 構想と NPT は、いずれも核不拡散に向けた整合性のある政策であり、ソ連の主張は受け入れられないものであった。とはいえ、世界的な核拡散を防止するための NPT の締結を目指すのであれば、モスクワとの合意は不可欠であった。他方、ソ連に妥協し、MLF 構想を放棄した場合、西ドイツ政府の不満・不信を高めることは必至であり、ボンを核武装へと追いやる危険も認識されていた。

このようなジレンマの下、ジョンソン政権において、西ドイツの核武装のリスクの解決に向けた NATO 核シェアリング制度の構築という政策アプローチと世界的な核拡散問題の解決に向けた NPT 締結という政策アプローチの間に生じた競合性の問題はいかに解決されたのか。結局、ジョンソン政権期においては、NPT が成立する一方、MLF 構想が実現することはなかった。このような帰結は、どのように理解できるのであろうか。本論文は、不拡散のための 2 つの政策アプローチ間に浮上した競合性の問題とその

解決策の模索に焦点を当てることで、ジョンソン政権における米国の核不拡散政策の形成過程の全体像を明らかにしようとするものである。

本論文では、同盟アプローチと多国間制度アプローチのそれぞれの形成過程と相互関係を考察するために、ジョンソン政権下の核不拡散政策の形成過程を 3 つの局面に分けて考察している。最初の局面は、1950 年代からジョンソン政権初期の 1964 年を中心とする停滞期である。この時期における各アプローチに関する取り組みについては、第 1 章と第 2 章で考察している。次の局面は、1965 年を中心に、当初難航していた両アプローチの取り組みに変化の兆しが表れ始めた時期であり、第 3 章と第 4 章で分析されている。最後の局面は、1966 年から 1967 年にかけて両アプローチが進展する時期であり、第 5 章と第 6 章で考察している。以下、本論文の各章の議論を要約する。

第 1 章では、西ドイツの核武装を防ぐための同盟アプローチがどのように浮上してきたのかを分析している。1950 年代後半からソ連の戦略核能力の向上やフランスによる核兵器開発を背景に、西ドイツの核武装のリスクが米国政府において認識されはじめる。そこで、従来の 2 国間・戦術核シェアリング制度に加えて、ソ連本土を射程に収める戦略核兵器を NATO 指揮下で運用するという集团的・戦略核戦力構想が 1960 年代初頭から MLF 構想として具体化する。しかし、同構想について、多くの同盟国が消極的・受動的態度を示していたことを踏まえ、1964 年 12 月、ジョンソン政権は、従来の積極姿勢を後退させ、方針転換が決定される。

第 2 章では、核不拡散のための多国間制度アプローチがどのような文脈において浮上したのか、世界的な核拡散という潮流をジョンソン政権はどのように認識していたのか、という観点から考察を進めている。MLF 構想の実現に向けた取り組みが新たな局面を迎えるなか、中国による核実験実施を契機として、軍備管理軍縮庁（ACDA）を中心に世界的な核拡散に対する危機意識が高まる。その後、ホワイトハウス主導で核拡散問題に関する特別委員会（ギルパトリック委員会）が設置され、1965 年 1 月には、多国間制度アプローチを中心とした包括的な核不拡散プログラムを最終報告書として提示する。しかしながら、当時、政権内では同報告書の提言内容が同盟アプローチに与える影響を懸念する意見が強かったことを背景に、それらが実際に採用されることはなかった。

変化の兆しが現れた第二の局面を扱う第 3 章及び第 4 章では、以下のような分析と議論が展開されている。まず第 3 章では、MLF 構想への支持が減退するなかで、マクナマラ（Robert S. McNamara）国防長官の「選抜委員会」提案を契機として、同盟アプローチが転機を迎える過程を考察している。即ち、ワシントンでは、MLF 構想のような戦力共有方式を推す国務省と、選抜委員会のような政策協議方式を推すホワイトハウスの間で議論が活発になっていく。また NATO においては、核防衛態勢に関する政策協議を行う国防相特別委員会（SPECOM）が暫定的に設置される一方、戦力共有方式の実現を求める西ドイツ政府への配慮から、両方式の可能性を引き続き追求する方針が採用されることとなった。

第 4 章では、同盟アプローチが変化するなかで、多国間制度アプローチも進展を遂げていたことを明らかにしている。即ち、世界的な核拡散に対する危機意識を強めていたホワイトハウスの意向により、ギルパトリック委員会の提言が限定的に採用され、ACDA を中心とする NPT 等の多国間条約の締結に向けた取り組みと、国務省を中心とする潜在的な核開発国との 2 国間措置の検討作業が並行的に進められていく。さらに NPT 交渉においても、英国政府の積極的な姿勢を背景に、1965 年 8 月、米国の条文案が初めて作成される。しかしながら、同年 9 月に提示されたソ連側草案が NATO 核シェアリング自体を禁止する内容であったために交渉が再び停滞する可能性が高まる。

最後の局面を扱った第 5 章と第 6 章では、次のような分析と議論を展開している。即ち、第 5 章では、

1966 年 3 月、同盟アプローチに関する取り組みが、フランスによる NATO 軍事機構脱退通告を契機に大きく進展する過程や、同年 12 月、従来の 2 国間・戦術核シェアリング制度に加えて NDAC/NPG という政策協議制度が構築されることにより、同アプローチの完成形が成立するまでの過程を考察している。そこでは、政策協議方式案がなぜ先行的に追求されるようになったのかという経緯が、国務省と国防省の間で行われていた協議内容を手がかりに分析されている。また、1967 年初頭から活動を開始した NPG においてどのような協議が同盟国間で行われていたのかという点も明らかにされている。

第 6 章では、モスクワも受け入れ可能な同盟アプローチ方式が完成したことを受け、NPT の第 1 条・第 2 条の成立という形で、多国間制度アプローチが大きく進展する過程を考察している。即ち、1966 年 5 月以降、3 回目となる中国核実験を背景に、NPT 締結に向けた取り組みが次第に本格化していく。また 2 国間・戦術核シェアリング制度及び NPG については実質的に反対しないというソ連の意向を背景に、NPT 交渉が進展し、同年 12 月には、NPT 第 1 条に関する暫定合意に至る。さらに、1967 年 1 月以降、ジョンソン政権が西ドイツや同盟諸国に対する暫定合意案を含めた NPT 草案の説明を重ねた結果、NPT の中核となる第 1 条・第 2 条に関する同盟国の同意を獲得するに至る。

筆者は、以上の考察から、次のような結論を導きだしている。即ち、ジョンソン政権における核不拡散政策をめぐる二つの政策アプローチ間の競合性の問題は、次の 3 つの条件が満たされることで解決された。第 1 の条件は、先行的に追求された同盟アプローチの在り方について、米国政府内及び西ドイツを始めとする同盟諸国との間で合意に至ったことである。第 2 の条件は、NPT の関連条文を、先行的に合意された同盟アプローチを禁止しない規定とすることで、ソ連との合意が成立したことである。第 3 の条件は、NPT に関してソ連と暫定合意に至った条文草案の内容及び条文解釈について、西ドイツを始めとする NATO 諸国の同意を獲得することができたことである。かくして、同政権は、両アプローチ間に存在していた競合性を克服し、これらの核不拡散に向けた取り組みの間に整合性を見出すことに成功したのであった。

ジョンソン政権は、以上のような政策過程を経て、1950 年代に浮上して以来の懸案であった同盟国内における核拡散問題—西ドイツの核武装への懸念—だけでなく、中国による核実験実施を契機とした世界的な核拡散問題の浮上に対して、うまく適応することに成功した。即ち、同盟アプローチと多国間制度アプローチという 2 つの核不拡散措置を両立させることで、包括的な核不拡散アプローチの形成に成功したのである。このように、ジョンソン政権期、米国の核不拡散政策は大きな進化を遂げたのであった。

## 審 査 の 要 旨

本論文は、米国の公文書館や図書館に所蔵されている豊富な一次史料を用いて、包括的な核不拡散アプローチの形成という観点から、ジョンソン政権における米国の核不拡散政策の進化を考察したものである。ジョンソン政権の核不拡散政策は、①「多角的核戦力 (MLF)」構想を通じて西ドイツに独自の核武装の動機を低減させる「同盟アプローチ」と、②NPT 等の多国間条約を通じて核拡散を防止する「多国間制度アプローチ」という 2 つの要素から構成されていた。本論文は、それを実証したうえで、両アプローチ間の競合性の問題を明らかにしている。これまでの研究は、核不拡散条約 (NPT) の成立過程を扱ったもの、または NATO の核シェアリング問題を扱ったもののいずれかであった。前者は、一般的多角的核兵器管理の制度化問題の範疇で論じられ、後者は、西側同盟の政治・外交・安全保障・戦略問

題として論じられてきた。しかし両者は密接に関連していたという見方に立つ本論文においては、筆者の規定する同盟アプローチと多国間制度アプローチの相互関係について詳細な分析がなされている。そして両アプローチの矛盾が3つの条件が満たされることで解決されることとなった経緯を詳細な一次史料を用いて実証した点は、高く評価される。

筆者が本論文で強調しているのは、ジョンソン政権の核不拡散政策が西ドイツの核武装リスクの解決を一貫して重視しており、そのために同盟アプローチを中心に形成されたこと、そしてどのような核シェアリングの制度を構築するかが主要な課題であったという点である。従来の研究では、NPTの成立を同政権の核不拡散政策における大きな成果として捉えているが、同政権における2国間・戦術核兵器の共同運用及び核防衛問題委員会（NDAC）／核計画グループ（NPG）から構成されるNATO核シェアリング制度の成立―同盟アプローチの完成―を、核不拡散政策という観点から詳細に分析し、評価している研究はみられない。確かにジョンソン政権によるNPTの成立は大きな成果ではあったが、このような多国間制度アプローチの成功は、同盟アプローチの進展と成否にかかっていたのであった。この点を、一次史料を用いて明らかにしたことは評価に値する。

その他にも、本研究では、先行研究では十分解明されてこなかった諸々の政策過程について、新たに公開された一次史料を用いて、その経緯を浮き彫りにした点も高く評価される。すなわち拡大抑止アプローチについては、MLF構想に関する政策方針の転換、NDAC／NPGの創設、NPGの前身であるNATO国防相特別委員会の設立等をめぐる政策過程が新たに詳細に明らかにされた。また軍備管理アプローチについては、軍備管理・軍縮庁の働きかけ、アジア版核シェアリング制度案の検討、米ソ間及びNATO諸国が容認していたNPT解釈が集団的・戦略核戦力の創設の可能性を残していたこと等が史実として明らかにされた。このように、本論文はジョンソン政権期の核不拡散政策の政策過程について、様々な史実を発掘しており、学術的に高く評価される。

本論文は、基本的に政治・外交史における学術研究であるが、国際政治学上の意義も有している。今日、北朝鮮やイランなどの核兵器開発問題や、それが引き金になって核拡散が生じるのではないかと懸念が国際政治上の大きな課題となっている。国際政治学的観点から、核拡散の問題にアプローチする際、NPTを中核とする核不拡散体制だけでなく、地域的安全保障アプローチや同盟国への拡大抑止アプローチなど、様々な方策が並行して考察の対象となっている。米国がNPTの成立をめざす過程で、すでに同盟国である西ドイツへの同盟アプローチを追求していたという史実とその経緯についての理解は、今日の核拡散問題を考察する際にも、様々な示唆を与えるものとなっている。本論文は、このような意味でも、学術上の価値を有していると認められる。

平成25年6月6日、人文社会科学研究科学学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。なお、学力の確認は、著者が「人文社会科学研究科論文審査等実施細則」第10条（1）に該当することから免除し、審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

よって著者は、博士（国際政治経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。